

別府市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	121,118	41,522,060	139,569	10,122,085	24.4	25.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

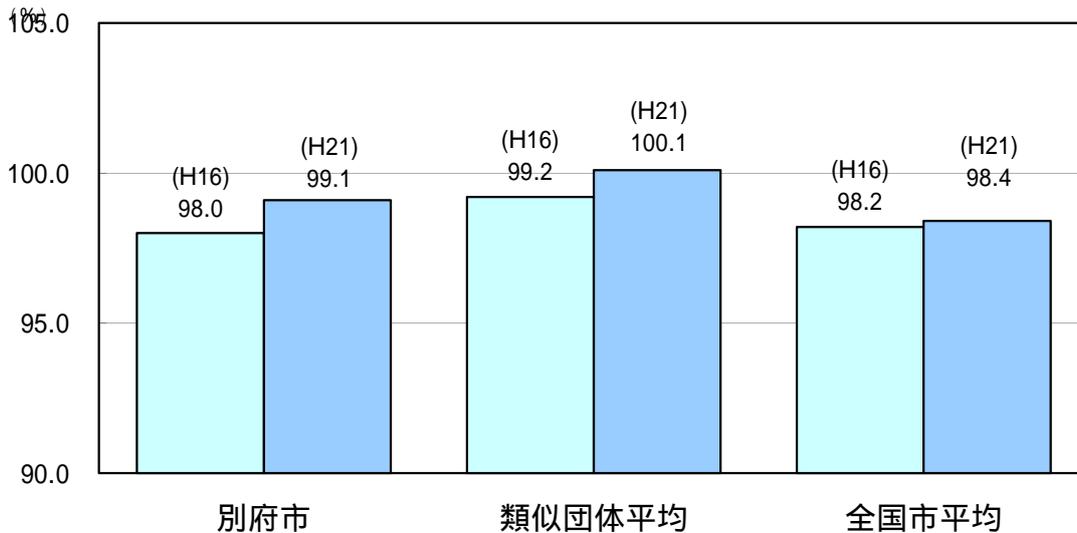
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	959	3,906,637	574,034	1,640,502	6,121,173	6,383	6,974

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の普通会計にかかる人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況(別府市は人事委員会を設置していない)

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
年度	円	円	円 (%)	%	%

(参考) 国の改定率
%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレシ比較した平均給与月額である。

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数
月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

* 平均年齢は10進法で表示している。

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
別府市	42.1 歳	328,500 円	388,000 円	355,075 円
大分県	43.8 歳	355,599 円	437,332 円	387,655 円
国	41.5 歳	325,521 円		391,770 円
類似団体	44.1 歳	349,014 円	443,398 円	406,078 円

技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
別府市	43.3 歳	140 人	333,800 円	361,600 円	350,583 円
うち清掃業務員	44.3 歳	58 人	347,500 円	380,600 円	366,907 円
うち給食調理員	40.4 歳	40 人	302,700 円	310,100 円	313,323 円
大分県	49.8 歳	463 人	368,255 円	414,329 円	388,244 円
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円		322,737 円
類似団体	46.5 歳	80 人	334,795 円	395,591 円	377,965 円

教育職(高等学校)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
別府市	44.1 歳	395,500 円	458,000 円	420,054 円
大分県	44.4 歳	405,169 円	462,504 円	円
類似団体	44.1 歳	395,500 円	461,928 円	円

教育職(幼・小・中)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
別府市	40.3 歳	346,400 円	365,300 円	354,476 円
大分県	45.7 歳	405,747 円	451,513 円	円
類似団体	42.1 歳	335,856 円	386,728 円	円

消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
別府市	38.3 歳	288,700 円	352,700 円	313,079 円
大分県	歳	円	円	円
類似団体	40.8 歳	327,835 円	417,405 円	375,458 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区 分	別 府 市	大 分 県	国
一般行政職	大学卒 175,224 (178,800) 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒 141,610 (144,500) 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒 141,610 (144,500) 円	140,100 円	円
	中学卒 137,298 (140,100) 円	円	円
教育職	大学卒 199,700 円	199,700 円	円
	高校卒 円	円	円
消防職	大学卒 175,224 (178,800) 円	円	円
	高校卒 141,610 (144,500) 円	円	円

* 教育職大学卒は幼稚園教諭の初任給である。

高校教諭は、県教委が採用したものを、別府市が選考により採用。この場合の初任給は1974百円である。

* 平成20年4月から給料月額の2%(管理職は3%)カットを実施しており、()内の数値はカット前の金額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(21年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,800 円	309,200 円	372,600 円
	高校卒	222,200 円	272,000 円	317,900 円
技能労務職	高校卒	215,900 円	268,300 円	312,500 円
	中学卒			
教育職	大学卒	295,500 円	373,800 円	402,200 円
	高校卒			
消防職	大学卒		316,500 円	357,800 円
	高校卒	215,900 円	264,700 円	

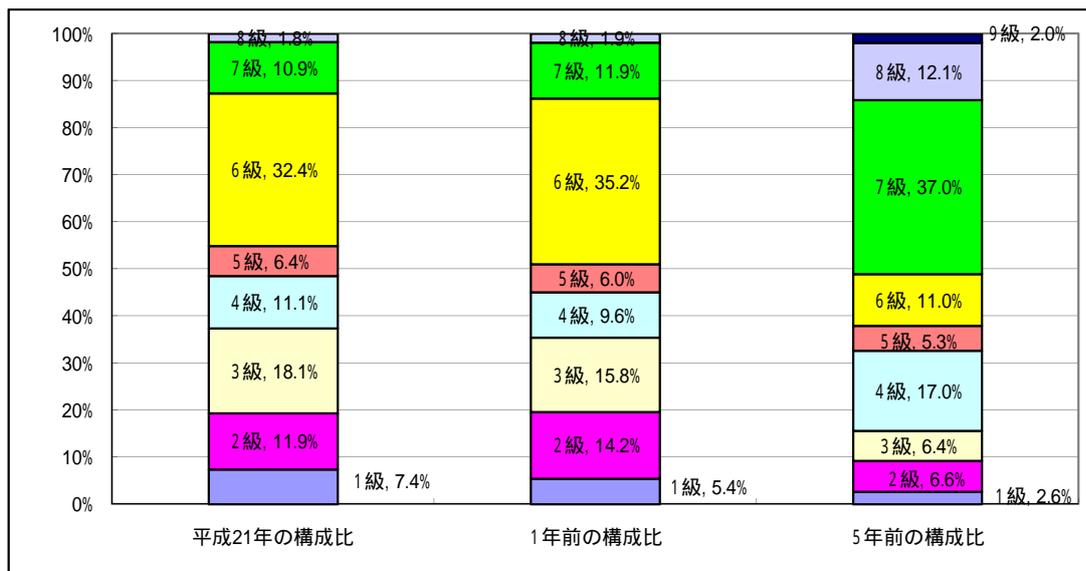
- 1 当該階層別職員数が3人以下となる場合は、近似の階層を含めて記載し、近似の階層も該当職員がない場合には「 」で表示した。
- 2 教育職は、高校教諭以外は近似値に該当する職員がないため、高校教諭についてのみ記載した。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(21年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	事務員・技術員等	37 人	7.4 %
2 級	主事・技師等	59 人	11.9 %
3 級	主任等	90 人	18.1 %
4 級	係長・主査・主任等	55 人	11.1 %
5 級	課長補佐・主幹・係長・主査・主査補等	32 人	6.4 %
6 級	課長補佐・主幹・係長・主査・主査補等	161 人	32.4 %
7 級	次長・課長・参事・室長等	54 人	10.9 %
8 級	部長・参事・次長等	9 人	1.8 %
計		497 人	100.0 %

- (注) 1 別府市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年に9級制から8級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級を統合)

(2) 昇給への勤務成績への反映状況

昇給は、1月1日に、同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて行う。この昇給は、当該職員の勤務成績について監督する地位にある者の証明を得て行わなければならない。この場合において当該証明が得られない職員は昇給しない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

別 府 市		大 分 県		国	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,710 千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,911 千円			
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～13% 管理職加算 15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

毎年6月1日及び12月1日にそれぞれ在職する職員に対し、それ以前6ヶ月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて支給する。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

別 府 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 1,288 千円 26,708 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(自己都合には死亡による退職を含む)

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		809 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		809 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
20年度 東京都	16 %	1 人	16 %
21年度 東京都	17 %	0 人	17 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都	%	18 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

別府市では、国に準じて支給率を改正している。

(4) 特殊勤務手当 (2 1 年 4 月 1 日現在)

支給実績(20年度決算)		9,890	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		36,903	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		23.8	%
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業従事手当	消防職員等	感染症の防疫等	1日300円
行旅病人の移送	福祉事務所職員	行旅病人移送業務	1件1,500円
行旅死亡・変死人収容業務手当	福祉事務所職員	行旅死亡人等取扱業務	1体3,000円
保健予防・指導従事手当	保健師等	健康指導等業務	1日100円
社会福祉事業従事手当 (現業・査察指導職員)	福祉事務所職員	社会福祉法に基づく業務	1日200円
し尿処理及びじんかい処理作業従事手当	清掃事業従事職員等	し尿処理じんかい業務	1日200円
犬猫等死体処理作業従事手当	清掃事業従事職員	犬猫等死体処理	1件240円
温泉供給施設維持補修業務従事手当	温泉事業従事職員	温泉泉源清掃等	1日100円
消防救急業務従事手当	消防職員	消防業務	1当務150円
救急業務従事手当(救急救命士有資格者)	消防職員	救急救命業務	1当務300円
道路舗装作業従事手当	土木作業員	アスファルト薬剤取扱業務	1日150円
市税等の徴収事務手当	税務職員	市税等徴収業務	滞納徴収金額の1000分の3(上限30,000円)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	157,389	千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	322	千円
支給実績(19年度決算)	204,889	千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	422	千円

(6) その他の手当 (2 1 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶 養 手 当	配偶者13,000円 扶養親族1人につき6,500円 特定期間加算5,000円(満16歳～満22歳の子1人につき)	同		116,679 千円	232,892 円
住 居 手 当	持家3,600円 借家限度額27,000円	異	持家利用者	87,406 千円	133,444 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 実費支給(限度額55,000円) 交通用具利用者(自家用車等)3,800～10,900円	異	交通用具利用者	51,935 千円	74,087 円
管 理 職 手 当	部長等月額69,000円 課長等51,000円～62,000円	同		58,183 千円	701,000 円
単 身 赴 任 手 当	赴任先の距離に応じ23,000円～68,000円	同		276 千円	276,000 円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給料	市区町村長	912,673 円 (940,900) 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,070,000 円 / 547,800 円	
	副市長村長	757,376 (780,800) 円	900,000 円 / 547,500 円	
報酬	議 長	568,400 円	760,000 円 / 420,100 円	
	副 議 長	512,100 円	670,000 円 / 366,600 円	
	議 員	478,200 円	620,000 円 / 338,800 円	
期末手当	市区町村長	(20年度支給割合)		
	副市長村長	3.35	月分	
退職手当	議 長	(20年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.35	月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	退職時給料月額 × 58/100 × 在職月数	26,194,656	退職した日から
	副市長村長	退職時給料月額 × 40/100 × 在職月数	14,991,360	起算して1月以内
	備 考			

- (注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 2 平成20年4月から給料月額の3%カットを実施しており、()内の数値はカット前の金額である。

6 職員数の状況

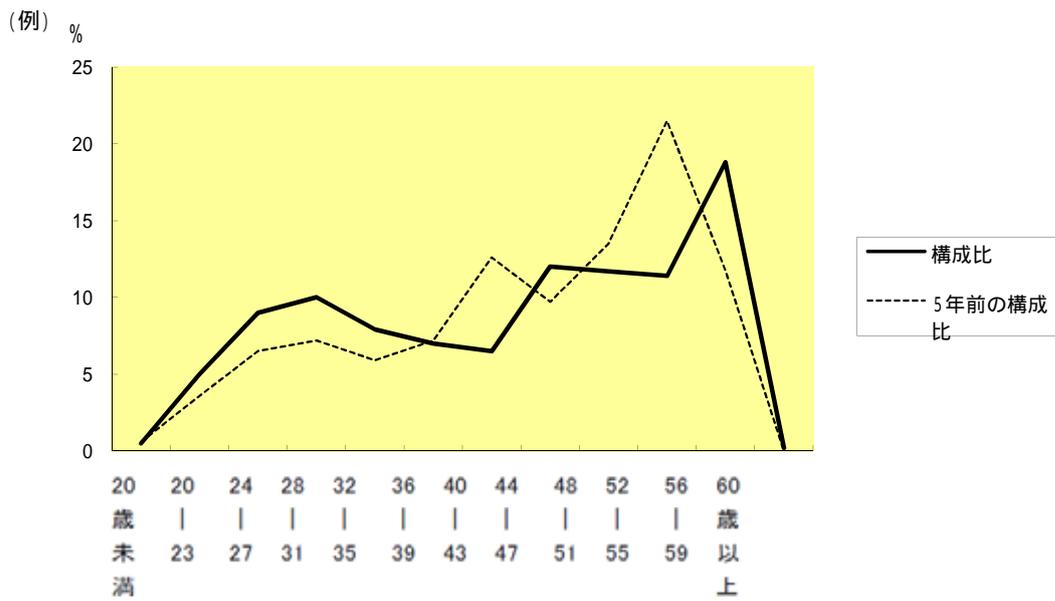
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成20年	平成21年		
普通 会計 部門	議会	11	11	0	
	総務部門	170	158	-12	国体事務局の廃止に伴う減員
	税務部門	61	61	0	
	民生部門	149	152	3	子育て支援事業の増加に伴う増員
	衛生部門	115	112	-3	退職者不補充に伴う減員
	労働部門	0	0	0	
	農林水産部門	16	16	0	
	商工部門	21	20	-1	東京事務所廃止に伴う減員
	土木部門	94	92	-2	再任用職員の配置に伴う減員
	計	637	622	-15	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.35 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 45.96 人)
教育部門	183	181	-2	非常勤職員配置に伴う減員	
消防部門	140	140	0		
小 計	960	943	-17	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.86 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 63.98 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道部門	85	81	-4	退職者不補充に伴う減員
	下水道部門	18	18	0	
	その他	62	61	-1	介護保険事業の収束に伴う減員
	小 計	165	160	-5	
合 計	1,125 [1565]	1,103 [1565]	-22	<参考> 人口1万人当たり職員数 91.07 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	11人	51人	128人	125人	95人	88人	66人	101人	167人	109人	161人	1人	1,103人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 1,188	人 1,111	人 77	% 6.5

(参考) 第2次別府市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	市民120人以上に対して職員1人

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	17年 計画始期	18年	19年	20年	21年	17年～21年	(参考)
		1年目	2年目	3年目	4年目	計	数値目標
全職員	1,099	1,090	1,070	1,040	1,022		1,031
(水道局除く) 増減		9	20	30	18	77 (113.2%)	68

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
20年度	2,069,214	523,448	546,104	26.4	26.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	84	353,785	46,141	146,178	546,104	6,501

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,781

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（21年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
別府市	42.0 歳	346,988 円	533,817 円
団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円
事業者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢は10進法で表示している。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

別府市	一般行政職
1人当たり平均支給額(20年度) 1,740 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,710 千円
(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.50 月分 ()月分 ()月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～13% 管理職加算 15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～13% 管理職加算 15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

別府市	一般行政職
(支給率) 自己都合 勤続・定年	(支給率) 自己都合 勤続・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 15,626 千円 27,925 千円	1人当たり平均支給額 1,288 千円 26,708 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

なし

エ 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	9,925 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	128,896 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	91.7 %		
手当の種類(手当数)	4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	水道事業の使用料その他収入金の滞納整理に従事する職員	水道料金等の滞納整理	徴収金額の1,000分の3 日額150円
停水手当	給水停止に従事した職員	給水停止業務	1件当たり200円
危険手当	常時水質試験業務に従事する職員	水質試験業務	日額150円
企業手当	水道局に勤務する企業職員		給料月額100分の3

オ 時間外勤務手当

支給実績 (20年度決算)	19,286 千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	250 千円
支給実績 (19年度決算)	16,329 千円
職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	207 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 同	一般行政職 の制度と異な る内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族1人につき6,500円 特定期間加算5,000円(満16歳～満22歳の子1人につき)	同		14,339 千円	260,709 円
通勤手当	交通機関利用者 実費支給(限度額55,000円) 交通用具利用者(自家用車等)3,800～10,900円	同		4,155 千円	70,424 円
住居手当	持家3,600円 借家限度額27,000円	同		6,430 千円	102,063 円
管理職手当	局長等月額69,000円 次長等月額62,000円 課長等月額51,000円～57,000円	同		4,788 千円	684,000 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に対して、その間に勤務した全時間について支給	同		1,557 千円	173,000 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
89 人	80 人	9 人	10.1 %

(参考) 別府市水道局定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	5人の純減・5.6%の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画開始	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
公営企業 等会計	職員数	89	88	86	85	81			80
	増減		1	2	1	4	0	8 (160%)	5

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。